

平成24年行政事業レビューシート

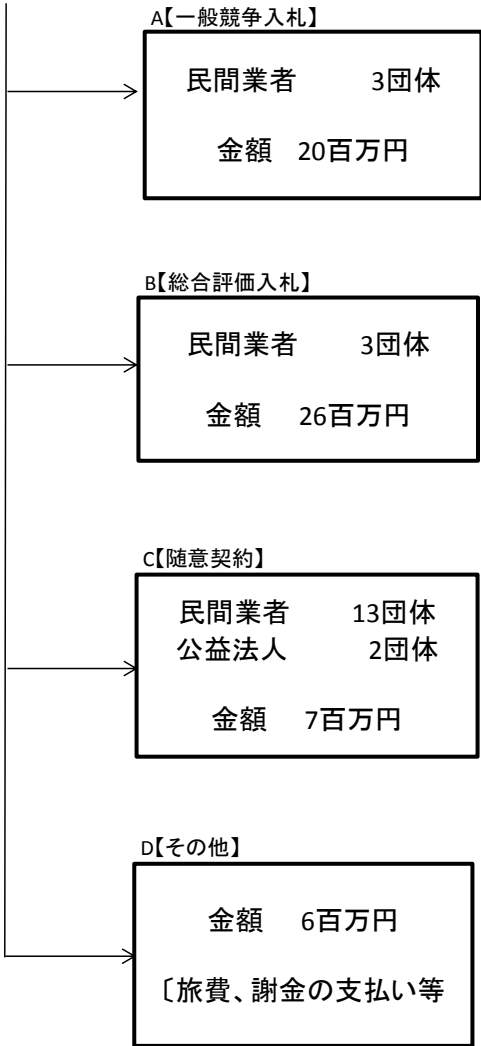
(総務省)

<b>事業名</b>	東日本大震災を踏まえた消防防災体制等の整備に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	総務課ほか		課長 室田 哲男		
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災の教訓を踏まえた消防防災体制等の整備を図るため、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の多重化、消防庁危機管理機能の向上を図るほか、調査・研究等を行うもの。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災の教訓を踏まえた消防防災体制等の整備を図るため、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の送信機能を多重化するとともにシステム整備を行う。また、消防庁の危機管理能力の向上を図るために大規模災害発生時の確実な情報の収集、分析、提供を迅速に行うことが重要な業務であることから、消防庁所有の無線施設の強化及び災害情報を公開するサーバーの回線強化により危機管理機能の向上を図るほか、震災・津波を踏まえた調査研究等を行うもの。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	1,541			
		繰越し等	-	-	-1,373	1,373		
		計	-	-	168	1,381		
	執行額	-	-	59				
	執行率(%)	-	-	35.1%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	J-ALERT送信設備		成果実績	基	1	1	1	2
			達成度	%	50.0	50.0	50.0	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	J-ALERTの多重化 (平成23年度においては調査検討業務を行っており、定量的に示すことは困難。)		事業の進捗状況	-	-	-	調査検討業務	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興特別会計							
	諸謝金	1.3						
	職員旅費	0.4						
	委員等旅費	2.5						
	消防防災等業務庁費	3.6						
計	8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後発生が予想される大規模災害に備えるためにも、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の送信機能の多重化、消防庁の危機管理機能の向上、被害状況の調査・分析等は優先度の高い事業である。不用率が大きいのは総合評価方式による一般競争入札により契約差金が発生したこと等によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の執行については、予算執行に係る各種指針等に従い行うことから、透明性が確保されており、執行管理を徹底している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の送信機能の多重化、受信機台数増加等に対応するためのシステム整備を行うにあたり、平成23年度は調査検討業務を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、東日本大震災を踏まえ、消防防災体制等の整備を図るために全国瞬時警報システム(J-ALERT)の多重化、消防庁危機管理機能の向上を図るほか、調査・研究等を行うものであり、繰越し分及び東日本大震災復興特別会計上分について、引き続き適正に執行していくとともに、今後も東日本大震災を踏まえた消防防災体制等の整備を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度3次補正事業であり、本事業については平成23年度で終了。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度3次補正事業であり、本事業については平成23年度で終了。 ※復興対策経費として要求するものについては、事業番号170に計上。			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

消防庁  
59百万円



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ユニアデックス株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消防庁公開系サーバ回線等強化業務	18			
計		18	計		
B.株式会社野村総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	全国瞬時警報システムバックアップ拠点構築及び受信機増加対応改修実施調査検討業務	13			
計		13	計		0
C.(株)BREASTO			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消防庁危機管理センター代替拠点の回線整備費	1			
計		1	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニアデックス株式会社	消防庁公関係サーバ回線等強化業務	18	1	97.7%
2	アドバンスソフト株式会社	屋外貯蔵タンクの津波被害シミュレーションツールの構築業務	1	3	32.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	全国瞬時警報システムバックアップ拠点構築及び受信機増加対応改修実施調査検討業務	13	3	94.5%
2	株式会社インターリスク総研	災害エスノグラフィーを活用した暗黙知の共同化に係る調査事業	8	3	98.0%
3	(株)自己啓発協会	震災を踏まえた事故防止啓発広報業務	6	6	68.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)BREASTO	消防庁危機管理センター代替拠点の回線整備費	1	随意契約	-
2	沖電気工業(株)	消防庁危機管理センター代替拠点の電話機等の購入	0.8		-
3	名鉄ニューグランドホテル	会場借上げ代	0.6		-
4	ハイアット・リージェンシー・福岡	会場借上げ代	0.6		-
5	(株)リーガロイヤルホテル広島	会場借上げ代	0.6		-
6	(株)自己啓発協会	震災を踏まえた危険物の事故防止啓発DVD作成業務	0.6		-
7	(株)東京ロイヤルホテル都市センターホテル	会場借上げ代	0.5		-
8	郡山ビューホテル(株)	会場借上げ代	0.5		-
9	(株)ティーケーピー	会場借上げ代	0.3		-
10	大和リゾート(株)	会場借上げ代	0.3		-